

古川レポート

第11号
2001年5月25日発行
古川レポート編集部
〒241-0825
横浜市旭区中希望が丘
252-50
TEL391-4000/FAX366-9700
office@furukawa2002.com



古川なおきのメッセージ(五月)

新緑の美しい爽やかな季節となりま

したが、皆様お元気にお過ごしでしょうか。
平成十三年度横浜市会第二回定例会は今月末からはじまりますが、国会では小泉総理のもと予算委員会が白熱しており連日のテレビ中継の視聴率もこれまでの数倍に上がったようです。有権者の皆さんが政治に関心を持っていただくことで「日本は必ず変わる」と私は思います。ぜひ率直な感想、「意見を寄せ下さい」。

さて、私は(財)日本国際交流センター主催の「日米青年政治指導者交流プログラム」に参加して四月二十一日から五月五日までアメリカの地方都市に行きました。このプログラムは日本の若手の政治家が米国の政治情勢を实地に見学し、交流を深め、日米関係の向上を図る目的で運営されており、今回は十七回目でした(ちなみに本プログラムには過去に故小渕恵三首相も参加されています)。米国サイドでも同様のプログラムが行われており、昨年十一月には米国の若手政治家と経営者の一団が旭区の八幡神社や私の事務所、みなとみらいや中華街等を訪れ、この時には私が案内させていただきました(私のホームページに掲載しています)。

今回の訪米で印象に残っていることは民主主義を勝ち取った国らしく政治家が官僚に頼らず政治をはじめ議員の主な活動は政策立案であり立法作業です。各議員は立法スタッフをかかえ、連邦議員には約三〇人の立法スタッフがいます。

また日本では政治献金はあまりいいイメージがありませんが、アメリカでは献金は透明性を確保する限りにおいては悪ではなく、目的を達成させる必要手段とのことです。

オクラホマ州やカリフォルニア州のオレンジ郡サンタ・アナ市役所の職員の方々ともディスカッションしましたが、彼らの特徴は納税している市民を顧客と考え、徹底した合理化と顧客主義を実行していることです。電子市役所についても日本はインフラ整備の遅れやセキュリティ、個人認証等の課題があり欧米に比べ遅れています。彼らは「リスクよりもメリットを取る」考えのもと住民票や婚姻届などすべてネット上で手続きを可能にしています。また「私たちは民間も意識して仕事を」とも言い、民間会社が経営改革を行えば役所も負けずに経営の合理化をすすめるといった意識で仕事をしています。もちろん行政評価を導入しています。日本とアメリカでは制度や文化が違いますが、横浜市役所をはじめ日本の行政もアメリカの地方自治体の良い所は学ぶべきだと思います。今回は二週間の滞在で三十四歳のブラッド・カーソン連邦下院議員をはじめ何人ものオクラホマやカリフォルニア州の上院下院議員や郡市議会の議員と友人になることができました。もちろん横浜市のことでも二〇〇二年のワールドカップのことを含めシティーセールスしてきました(笑)。今回の経験を少しでも横浜市政に活かすことができるようにがんばります!

古川なおきのホームページもぜひご覧下さい! ご意見もこちらからメールください!

www.furukawa2002.com